

中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 1年目評価(案)

政策情報課

○既に達成、順調あるいは概ね順調な項目は5割弱(49.0%、25/51項目)

評価区分	項目数
達成	4
順調	14
概ね順調	7
効果が現れていない	6
努力を要する	15
実績値なし	5
合計	51

○基本目標の進捗状況

	項目	基準数値	目標数値	実績
基本目標1	合計特殊出生率	1.65 (H26)	1.60	—※
	婚姻届出件数	561件 (H26)	590件	553件 順調
基本目標2	転入者数	1,277人 (H26)	1,330人	1,295人 順調
	住み良いと感じる 市民の割合	74.8% (H27)	88.0%	74.8% 概ね順調
基本目標3	市内事業所就業者数	17,938人 (H24)	17,316人	—※
	農業付加価値額	2,204百万円 (H24)	2,215百万円	—※
基本目標4	健康寿命(男性)	79.75歳 (H25)	平均寿命の 増加分を上回る 健康寿命の増加	—※
	健康寿命(女性)	84.78歳 (H25)		—※
	小さな拠点の形成	—	1か所(累計)	効果が 現れていない

※H27の数値が現時点で把握できない項目

【基本目標1】子育て・子育て安心戦略 ～自然減の抑制～

■基本目標

項目・指標等	基準数値概要				H31 目標数値	測定可能 頻度	H27				課題	今後の取組	
	単位	基準数値	基準年(年度)	年/年度			実績値	達成率	進捗率	進捗状況			成果
合計特殊出生率	-	1.65 (1.56)	26	年	1.60	毎年12月頃	-	-	-	実績値なし	・現時点で実績値が不明である。	・近年は上昇傾向であるが、県内では中位である。	・引き続き、出会いから子育てまで切れ目のない支援体制を強化する。 ・教育、医療、就労環境の向上など、人口ビジョン達成に向けた戦略を総合的に展開する。
婚姻届出件数	件	561	26	年度	590	毎月	553	93.7	-	順調	・26年度と同程度の件数を維持できた。	・減少傾向にある要因(年齢別の状況等)を探る必要がある。	・多彩な婚活イベントを開催し、めぐりあいの場を提供する。 ・年齢階層別の婚姻率や人口の推移等を参考に、婚姻届出維持増加の施策を検討する。

■重要業績評価指標(KPI)

項目・指標等	基準数値概要				H31 目標数値	測定可能 頻度	H27				課題	今後の取組		
	単位	基準数値	基準年(年度)	年/年度			実績値	達成率	進捗率	進捗状況			成果	
婚活イベント開催数	回	5	26	年度	10	毎月	5	50.0	-	努力を要する	<ul style="list-style-type: none"> 中野市社会福祉協議会に委託し、4回開催。農政課が農業後継者の婚活イベントに補助金を交付して1回開催。計5回開催した。 現時点で本イベントによる成婚者は無し。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政以外の団体等で実施しているイベントの状況を把握し、特色ある多彩なイベントが開催できるよう連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の婚活交流イベントを8月、10月、12月に実施し、10月のイベントは秋の一本木公園を活用した内容を企画する。 広域的に北信ブロックイベントを10月に実施する。 イベントの効果向上のため、8月と12月のイベントの前段に2回のセミナーを開催する。 	
出生数	人	340 (342)	26	年	340	毎月	345	101.5	-	達成	<ul style="list-style-type: none"> 目標数値を上回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少の中、現状を維持するため、婚活支援の事業を充実させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 結婚・妊娠・出産に向けて、婚活イベント等、様々なめぐりあいの場を創出していく。 	
妊婦一般健康診査受診率	%	99.1 (96.5)	26	年度	100 (97)	毎年6月頃	100	99.7	-	順調	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診率が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県外で妊婦健診を受けた者の把握が遅れる。 受診票交付後早期に受診できていない者がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 受診票交付時に早期の受診勧奨を行う。また、県外で受診した妊婦健診市負担金の早期請求手続きを促す。 	
15歳以下の子がいる世帯の転入世帯数	世帯	105	26	年度	110	毎月	101	91.8	-	順調	<ul style="list-style-type: none"> 26年度と同程度の件数を維持できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 転入前の前住居地(県内外)の傾向を捉える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てがしやすい市であることを県内外に発信していく。 	
地域行事に参加している児童の割合(小学6年生)	%	91.9	26	年度	維持・向上	毎年11月頃	89	96.8	-	順調	<ul style="list-style-type: none"> 小学校での思い出づくりのため、市民祭へ参加する児童が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で行われている行事が学校行事と重なっている場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 信州型コミュニティスクールの設置に伴い、地域と学校との連携が可能となったため、児童及び保護者が地域行事に参加しやすくなるよう日程調整及び要請を行っていく。 	
コミュニティスクール指定校数(小学校)	校	0	26	年度	2	年度末	0	0.0	-	効果が現れていない	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学校において、信州型コミュニティスクール設置に向けて協議が行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> 評議員及びコミュニティスクール学校運営委員による学校評価について調整を行う。 学校支援ボランティアを組織化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に信州型コミュニティスクール準備委員会の立ち上げを行う。 平成29年4月に市内の小中学校15校に中野市立小・中学校信州型コミュニティスクール学校運営委員会の設置を行う。 	
外国語指導助手(ALT)配置人数	小学校	人	0	26	年度	2	年度当初	0	0.0	-	効果が現れていない	<ul style="list-style-type: none"> 配置なし。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校専属のALTがいないため、計画的な授業が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月から小学校にALTを2名配置し、目標を達成した。
	中学校	人	4	26	年度	4	年度当初	4	100.0	-	達成	<ul style="list-style-type: none"> ALTの配置により授業の充実が図れた。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校ごとにALTを配置することにより、校内での連携が図りやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き各学校ごとにALTを配置し、英語教育を推進する。
将来の夢・目標を持っている児童・生徒の割合	小学6年生	%	86.1	26	年度	90以上	毎年11月頃	85.6	95.1	-	順調	<ul style="list-style-type: none"> 「夢の教室」の実施が6校であったため、大きな変化は見られなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校生活の中で、日常的に夢や目標を持つことを意識した教育が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 「夢の教室」の全校実施を行い、夢を持つことの大切さを学ぶ。
	中学3年生	%	70.1	26	年度	75以上	毎年11月頃	73.7	98.3	-	順調	<ul style="list-style-type: none"> 職場体験等キャリア教育の充実により、目標を持つ生徒の増加が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校生活の中で、日常的に夢や目標を持つことを意識した教育が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き講演会、職場体験等を実施し、キャリア教育の推進を図る。

【基本目標2】「故郷」のふるさとに住まう人口定着戦略 ～社会増の転換～

■基本目標

項目・指標等	基準数値概要				H31 目標数値	測定可能 頻度	H27				課題	今後の取組	
	単位	基準数値	基準年(年度)	年/年度			実績値	達成率	進捗率	進捗状況			成果
転入者	人	1,277	26	年	1,330	毎月	1,295	97.4	-	順調	<ul style="list-style-type: none"> 社会増への転換を目指して、各種施策を総合的に推進し、対前年比増となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 10年以上にわたって転入者が減少し、転出超過の状態が続いている。 特に若年層の流出超過が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等への進学に伴う転出は今後も続く見込まれるため、Uターンの促進を図るとともに、本市の強みを活かした新規就農支援など、就労環境の充実等により移住者を積極的に呼び込む施策を展開する。
住みよいと感じる市民の割合	%	74.8	27	年度	85以上	毎年10月頃	74.8	88.0	-	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 前回調査(平成22年度)より数値が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> 年代による差はそれほどないが、居住地区による数値のばらつきが見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 住みよさを感じるには多様な要素が関係するが、定住意欲の向上につながるため、シビックプライドの醸成を図る情報発信に取り組む。

■重要業績評価指標(KPI)

項目・指標等	基準数値概要			H31 目標数値	測定可能 頻度	H27					課題	今後の取組	
	単位	基準数値	基準年(年度)			年/年度	実績値	達成率	進捗率	進捗状況			成果
地域ブランド調査認知度全国ランキング	位	842	26	年度	500	毎年10月頃	801	62.4	-	努力を要する	・観光宣伝を行っているが認知度に結び付いていない。	・全国に観光宣伝が浸透するような工夫を凝らす必要がある。	・山ノ内町、小布施町及び本市の共同制作による観光PR映像をネット(YouTube)で配信し、認知度の向上を図る。
空き家バンク登録物件への移住世帯数	世帯	-	-	年度	5	毎月	1	20.0	20.0	順調	・空き家バンク事業が移住に結び付いた。	・空き家バンク事業の周知と登録物件の掘り起こしが必要である。	・引き続き、広報誌やホームページにより情報発信を行う。 ・首都圏等での移住セミナー相談会に参加する。
CCRC整備区域数	区域	-	-	年度	1	年度末	-	-	-	効果が現れていない	・事務レベルの庁内調整会議を開催した。	・庁内だけでなく、関係団体等と連携した推進組織を立ち上げる必要がある。	・本市の実情に合った整備のあり方について、基本方針を検討する。
新規就農者数	人	25	26	年度	120	毎年7月頃	15	12.5	12.5	努力を要する	・年度によって就農者にはばらつきがあるため、進捗率が悪かった。	・毎年度の就農者数が異なることから、平均的に新規就農者を確保することが難しい。	・関係機関等との連携を強化し、新規就農者支援策の周知を図る。
市制度活用による住宅取得者数	世帯	-	-	年度	2	毎月	-	-	-	効果が現れていない	・研究段階である。	・若者向け住宅支援の制度化を図る必要がある。	・若者向け住宅支援を研究するため、阿南町など先進地を視察する。
30歳代の転入者数	人	279	26	年度	299	毎月	296	99.0	-	順調	・30-34歳では転入超過となっている。	・15-29歳では大幅な転出超過となっている。 ・移住者の希望する条件にあった環境整備が必要である。	・新規就農者の年代別分布をみると30代が46%を占めており、転入者増に一定の成果があるものと考えられることから、引き続き新規就農の取組を強化する。 ・引き続き、広報誌やホームページにより情報発信を行う。 ・首都圏等での移住セミナー相談会に参加する。
市民手づくりコンサート開催回数	回	9	26	年度	12	毎月	5	41.7	-	努力を要する	・開催数5回であり、目標の半数に届かなかった。	・年度によって増減があり、開催する市民グループが固定化されてきている。	・平成28年4月に補助金交付条件を見直し、利用し易くしている。引き続き、市民グループへの事業利活用の周知を図る。
体育施設延べ使用人数	人	245,614	26	年度	290,000 (250,000)	毎月	252,839	87.2	-	概ね順調 (達成)	・初年度から目標を上回る実績であったため、目標値の上方修正を行った。	・各種大会の参加人数に左右される。 ・学校開放事業登録団体数は横ばい。	・各種大会への参加の周知。
中野陣屋県庁記念館、博物館の利用者数	人	49,209	26	年度	50,000	毎月	47,487	95.0	-	順調	・平成27年度の入館者数は、陣屋県庁記念館が、36,874人、博物館は10,613人、合計47,487人である。	・2施設の過去5年間の平均入館者数に1%の増加率を見込んで目標値を設定している。 ・来館者数は、流動的である。	・今後、5年間の入館者が前年度比1%の増加率を維持するように努める。

※1 H27～31累計

【基本目標3】雇用創出と「信州なかの」ブランドをいかした産業振興戦略 ～労働と基幹産業の安定～

■基本目標

項目・指標等	基準数値概要				H31 目標数値	測定可能 頻度	H27				課題	今後の取組	
	単位	基準数値	基準年(年度)	年/年度			実績値	達成率	進捗率	進捗状況			成果
市内事業所就業者数	人	17,938	24	年	17,316	5年毎	-	-	-	実績値なし	・5年に1度の調査のため、実績値が不明である。	・事業所数が減少傾向であり、創業支援を充実する必要がある。	・全国的にも高い水準にある女性と高齢者の就業率の維持向上を図るため、本市の強みを活かした産業振興策を展開する。
農業付加価値額	百万円	2,204	24	年	2,215	5年毎	-	-	-	実績値なし	・イベント等による信州中野ブランド認知度の向上。 ・6次産業化、新技術の確立による付加価値向上。	・農業者の高齢化、担い手不足が深刻である。	・信州中野ブランド認知度の向上のためにイベント等へ出店をする。 ・6次産業化事業化、新技術確立への支援を行う。

■重要業績評価指標(KPI)

項目・指標等	基準数値概要				H31 目標数値	測定可能 頻度	H27				課題	今後の取組	
	単位	基準数値	基準年(年度)	年/年度			実績値	達成率	進捗率	進捗状況			成果
イベントの開催及び出展回数	回	13	26	年度	30 (18)	毎月	25	83.3	-	概ね順調 (達成)	・目標数値に迫ることができた	・事業者参画型イベントをより多く企画していく必要がある。	・シンボルマーク活用事業者分科会等を活用し、各事業者との連携をより深める。
6次産業化事業計画認定件数	件	5	26	年度	7	毎月	5	71.4	-	努力を要する	・事業計画者等との調整を行ったが年度内の認定に至らなかった。	・事業計画作成にあたり、補助事業を利用する場合、認定までに時間を必要とする。	・関係機関等と連携をとり、スムーズに認定されるよう、補助事業等について事業計画者へアドバイスを行う。
新技術確立件数	件	7	22~26累計	年度	15	年度末	2	13.3	13.3	努力を要する	・対象3件のうち1件について、他の事業利用のため、実績が目標に満たなかった。	・新技術を導入できる農家の育成が必要である。	・JA等と連携する中で、農家等への事業説明を充実し、新技術の導入を促進する。
遊休荒廃農地面積	ha	456	26	年度	451	年度末	454	99.3	40.0	順調	・市単独補助金を活用し、遊休荒廃地の解消を図った。(252,202㎡(48者、6,202,000円))	・農業者の高齢化、担い手不足 ・荒廃の進行(復帰困難)	・平成28年度から市単補助金の拡充(周知)をする。 ・農地流動化調整会議による農地流動化の促進を図る。
歩行者通行量(市街地10カ所)	日曜	人	1,659	26	年	1,744	毎年10月頃	936	53.7	-	努力を要する	・この数十年減少傾向が続いている。	・中心市街地活性化(商店街活性化、空き店舗・空き地対策)が急務である。 ・今後は関係者の意見を聴きながら中心市街地活性化基本計画の見直しについて検討を行っていく。
	平日	人	3,283	26	年	3,450	毎年10月頃	2,622	76.0	-	努力を要する		
特定専門家セミナー開催数	回	-	-	年度	4	毎月	1	25.0	-	努力を要する	・平成28年2月26日に中小企業診断士による創業セミナーを実施したところ、市内外から16人の出席者があった。	・セミナーの開催により、創業に対する興味と一定の知識の習得は得られたが、より踏み込んだ知識が必要である。	・平成28年度は創業セミナーを全5日間開催予定である。(8月6日・20日・27日、9月3日・10日)

項目・指標等	基準数値概要				H31 目標数値	測定可能 頻度	H27				課題	今後の取組
	単位	基準数値	基準年(年度)	年/年度			実績値	達成率	進捗率	進捗状況		
学校給食での地元産食材使用率	%	57.1	26.0	年度	65.0 (60.0)	毎月	64	98.5	-	順調 (達成)	・食材提供期間の延長並びに食材種類の増など、生産者の努力と地元食材を利用した献立への工夫を行った。 ・地元産食材は、米、野菜等が主であり、その年の気候等により影響を受ける可能性がある。	・今後も、生産者への地元産食材の安定提供に向けた取組を進めていただくと共に、献立への利用推進に努める。
空き家・空き店舗を活用した創業者数	件	-	-	年度	2	毎月	5	250.0	-	達成	・平成27年度は新たに5事業者に対し、空き店舗活用事業補助金を交付した。 ・空き店舗には住宅を兼ねた物件も多くあり、その場合に店舗部分だけを貸すことは現実的に容易ではない。	・商工会議所等と協力し、今後も空き店舗対策や創業者支援策を進めていく。
女性のための就職支援事業を活用した女性の就業率	%	-	-	年度	30.0	年度末	33.3	111.0	-	達成	・45歳未満の女性の再就職支援のため、各種補助事業の活用により、就職へと導く雇用の掘り起しを実施した。 ・就業支援事業参加者の多くは、フルタイムでの就職が困難であるため、就職先における職種が限定されてしまう。	・平成28年度は、女性のための就職支援セミナー&パソコン講座(定員20名)を9月1日～11月22日に開催する。
シルバー人材センター会員数	人	753	26	年度	791	毎月	710	89.8	-	概ね順調	・働く意欲のある高齢者が就労により、生きがいの充実、健康の維持、地域社会への貢献を担うことができた。 ・定年延長や再雇用などの影響により、新規加入会員が減少傾向である。	・入会促進に向けた広報活動の強化、ハローワークなど関係機関と連携した会員募集等を実施する。
地域ブランド調査観光意欲度全国ランキング	位	685	26	年	400	毎年10月頃	641	62.4	-	努力を要する	・観光宣伝を行っているが観光意欲度に結び付いていない。 ・全国に向けた観光意欲を掻き立てる宣伝が必要である。	・山ノ内町、小布施町及び本市の共同制作による観光PR映像をネット(YouTube)で配信し、認知度の向上を図る。
観光地利用者延べ人数	万人	52	26	年	54	毎年7月頃	51	94.4	-	順調	・前年同程度の観光客数があった。 ・従来の手法に囚われずに、きめ細やかな観光宣伝が必要である。	・引き続き、ホームページ等により情報発信を行う。
中野市版DMOの設立		-	-	年度	設立	-	-	-	-	効果が現れていない	・設立なし ・DMO立ち上げに関する調査・研究が必要である。	・観光協会、産業公社、市による3者会議を開催し、観光協会の法人化を検討する。

※1 H27～31累計

【基本目標4】確かな暮らし実現戦略 ～安心安全・健康長寿のまちづくり～

■基本目標

項目・指標等	基準数値概要				H31 目標数値	測定可能 頻度	H27				課題	今後の取組	
	単位	基準数値	基準年(年度)	年/年度			実績値	達成率	進捗率	進捗状況			成果
健康寿命	男性	歳	79.75	25	年度	平均寿命の 増加分を 上回る健康 寿命の増加	毎年10月以降	-	-	-	実績値なし	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月に「健康長寿のまち宣言」を行い、自分の健康は自分でつくるという自覚と認識のもと、積極的に健康づくりに努めることを宣言した。 ・高血圧、糖尿病、脂質異常症の発症と重症化を予防する。 ・若年世代からの減塩や栄養のバランスを考える食意識と運動習慣意識を向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣のきっかけづくりのほか、店舗との共同により栄養バランス等食意識を向上させるための啓発を行う。 ・塩分摂取推定量を知ってもらい、減塩を啓発するとともに学童期からの糖尿病予防に取り組む。 ・働き盛り世代へ出前健康講座のほか、各種イベントでミニ講座などを設けることで、健康づくり情報を提供する。
	女性	歳	84.78	25	年度		毎年10月以降	-	-	-	実績値なし		
小さな拠点の形成	箇所	-	-	-	年度	1※	年度末	-	-	-	効果が現れていない	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内事務レベルで検討を開始した。 ・地域住民、関係団体による推進組織の立ち上げを図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田エリアを対象として、庁内検討を進める。

※2 累計

■重要業績評価指標(KPI)

項目・指標等	基準数値概要				H31 目標数値	測定可能 頻度	H27				課題	今後の取組	
	単位	基準数値	基準年(年度)	年/年度			実績値	達成率	進捗率	進捗状況			成果
介護予防教室述べ参加者数	人	4,225	26	年度	5,800 (4,441)	毎月	4,660	80.3	-	概ね順調 (達成)	<ul style="list-style-type: none"> ・心身の機能の維持・改善する取組みとしての介護予防が実施できた。 ・目標値を大幅に超える実績値であったため、目標値を上方修正した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の募集に苦慮している教室があり、参加勧奨及び教室内容の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な教室内容の構築及び参加者の増加に向けた取組みを実施する。
入所している障がい者の福祉施設から地域生活への移行者数	人	0	26	年度	6	毎月	2	33.3	-	努力を要する	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度、市内に1カ所グループホームが設置され、長年入所されていた障がい者2名がグループホームへ移行できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・すぐに自宅に戻ることは難しいため、段階を追ってグループホーム等から地域に移行して行って欲しいが、受け皿が不足しているため進まない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に、24時間、365日地域で安心して過ごせるサービス拠点について検討する。 ・日常生活全体を支援する事業を平成29年度に実施できるよう、北信圏域の市町村と協力して取り組み、地域移行・地域定着の増加を図る。
地域医療従事医師奨学資金貸付者で北信総合病院に勤務した医師数(※3)	人	3	制度開始からの延べ人数	年度	6	毎月	3	50.0	0.0	努力を要する	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付者のうち、新たな医師免許取得者は2名であるが、北信総合病院に勤務した医師は0名であった。(1名:県奨学金受給者、1名:信州大学病院で研修実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師免許取得後、すぐに北信総合病院に医師として従事しても、医師としての成長が難しく、設備の整った大学病院等で研修することが必要となるため、従事するまでにさらに期間が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学資金貸付者が早期に北信総合病院に勤務できるよう、今後も同病院と連携しながら、関係機関等に働きかけていく。
「中野市すぐメール」の登録数	件	-	-	年度	4,291	毎月	807	18.8	18.8	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・9月から運用を開始し、広報なかのへ3回(9、11、3月)掲載する等して登録を呼びかけた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録は個人の自由であるため強制できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報なかの、防災訓練、区会長等の各種会議などを活用し、幅広く市民への周知を図る。

項目・指標等	基準数値概要				H31 目標数値	測定可能 頻度	H27					課題	今後の取組
	単位	基準数値	基準年(年度)	年/年度			実績値	達成率	進捗率	進捗状況	成果		
自主防災組織の組織率	%	39.5	26	年度	47.4	毎月	39.5	83.3	-	概ね順調	・組織率の向上に向け、自主防災組織に対する補助金要綱を制定した。	・区等に対する組織化への支援が欠かせない。	・まなびい塾等を活用して、組織化のPRを行っていく。 ・平成29年度に自主防災組織の更なる強化に向けて、リーダー講習会を実施する。
1日あたりふれあいバス利用者数	人	14	26	年度	31	毎月	14.2	45.8	-	努力を要する	・交通マップ/時刻表を全戸配布し、利用促進を図った。	・倭及び科野地区の利用者は増加傾向であるが、豊田地域については減傾向である。 ・「ふれあいバス」の運行を知らない住民もいると思われるため、更なるPR活動が必要である。	・平成28年10月から長電バス間山線を地元住民の意見を取り入れた「ふれあいバス間山線」として運行を開始する。
新幹線飯山駅の1日平均乗車数	人	500	開業後1カ月の日平均	年度	1,300	要確認	504	38.8	-	努力を要する	・中野木島線の起終点を飯山駅に変更し、飯山駅への幹線系統路線を確保した。	・新幹線駅の活用について、2次交通や観光利用だけでなく総合的に検討する必要がある。	・近隣市町村が連携し、生活基盤の整備、広域観光の促進等を推進するため、北信地域定住自立圏第二次共生ビジョンを策定する。
姉妹都市等との連携によるイベント数	回	6	26	年度	12	毎月	9	75.0	-	努力を要する	・官民協働で都市交流の推進を図った。 ・市民団体の交流事業に補助金を交付した。	・マンネリ化しないように、あらたな交流スタイルを追求する必要がある。	・引き続き、官民協働による市民交流の場を提供する。 ・学校新聞特派員事業について仙台市、竹田市は派遣事業のみとなっているため新たに受け入れ事業を検討する。
中野市関連フェイスブック登録者数	件	879	26	年度	3,000	毎月	1,586	52.9	33.3	順調	・登録者数を増やすことができた。 ・記事を読んでもらうことで、中野市政や選挙等に関心をもってもらうことができた。	・スピーディーな記事掲載が必要である。 ・閲覧者数と比較し、登録者数の伸び率が鈍化してる。	・人の顔を多く載せ、地域で頑張っている、笑顔で温かみのある記事づくりを心掛ける。 ・旬の情報のスピーディーな発信や、わかりやすい情報発信を目指し、信州なかのファンの増加に努める。 ・選挙という堅いイメージを払拭し、身近なもの、興味をもてるものにする。

※3 制度開始から延べ人数